

2024 年 11 月 26 日

証券アナリスト向け IR ミーティング(2024 年 9 月期決算説明会) 質疑応答要旨

質問 1 : 2025 年 9 月期の業績予想において、スライド 17 ページに記載されているもの以外に、具体的に何が減益要因としてあるのか？

回答 1 : 中国・ドイツ経済の不調により、特にドイツの主要グループ会社の粉体セグメントが減収となる見込みである。2024 年 9 月期まではドイツにおける粉体セグメントとプラスチック薄膜セグメントの売上構成比率は、およそ 2 : 1 だったが、2025 年 9 月期に関しては、若干粉体セグメントの比率が低下する予想となっている。粉体の売上高が減ったとしても、人件費を中心とする粉体セグメントの固定費はこれまで通り存在するため、それが主な減益要因となっている。なお、粉体の人員をプラスチック薄膜部門へ、簡単に異動できるものでもない。一方、ドイツにおける粉体セグメントの構造改革を上手く進めることができれば、利益は開示している業績予想数値ほど下がらないとも見ている。補足としては、ドイツ以外のグループ会社は減益要因となっていない。

質問 2 : 足元の市況的には二次電池市場は停滞気味だが、長期ビジョンに同市場に注力していく、と記載がある。今回改めて同市場への注力を掲げている背景は何か？

回答 2 : 二次電池市場が停滞しているとはいえ、長い目で見れば、今後も広がりを見せる分野だと見ている。二次電池という分野は非常に製品サイクルが早く、続々と新しいプレイヤーが参入して研究開発が活発に行われている。そうしたプレイヤー、当社で言うところのお客様と、将来的なブレイクスルーに向けて、研究開発段階からしっかりとお付き合いし、量産段階でも当社の技術・製品を使っていただくようにすることは非常に肝要であると考えるため、今回の中計でも二次電池市場への注力を掲げている。「マーケットイン」で製品開発をしていく、と掲げているのもそうした趣旨である。また、車載関係の二次電池に関しても、電池の性能を、消費者に認められるものに昇華させることができれば、自然と市場が回復・伸長していくのではないかと予測している。したがって、足元で向かい風が吹いているので注力を止めるという判断ではない、ということである。

質問3：第18次中期3か年経営計画の最終年度である2027年9月期が売上高1,000億円、営業利益100億円を掲げているが、足元2025年9月期の業績予想からすると、やや急ピッチで業績を伸ばすことになるが達成可能な計画なのか？

回答3：受注が足元で停滞気味であるが、日本では2025年9月期2Qから、欧州では同3Qから、受注が回復・伸長してくると予想している。
したがって2025年9月期の業績は一旦、下がる予想だが、受注した案件が2026年9月期から徐々に売上計上していき、業績が向上していく見込みである。

質問4：長期ビジョンでM&Aにも言及していたが、そのM&Aの方向性を教えて欲しい。
海外M&Aを考えているのか？

回答4：当社のM&Aは過去を見ると、クロスライセンス契約の締結先など、技術や製品をよく知っている海外の会社をM&Aを実施してきた。一方、今後のM&Aは、スライド26ページにおける縦軸（Dominant（規模の拡大））に貢献するのか、横軸（Unique（独自性による利益率向上））に貢献するのか、を評価して実施する方針である。したがって、国内を狙う、海外を狙うといった方向性は特段設けていない。

質問5：スライド31ページの投資の箇所、拠点増加・オフィスの設立についても言及していたが、M&Aにも絡む話なのか？それとも成長領域としているメンテナンスサービスへの注力における話だけなのか？

回答5：M&Aと絡める話ではない。メンテナンスサービス拠点をあらたに置くことで顧客開拓が可能な国・地域の候補は既に複数あり、これらの国・地域においては拠点の設立はスピードを重視して、自社の力で実施していく。

質問6：2025年9月期の業績予想の説明や質問1にて、ドイツの景気減速に言及していたが、ドイツの市況感は当初の想定よりも悪いのか？

回答6：当初の想定よりも少し悪いと見ている。およそ20年前、当社は日本での経営危機に陥ったことがあり、それを機にシェア拡大(売上高成長率)重視だった体制から、利益率の強化を最重要項目として経営を行うようになった。今の足元のドイツ経済、いわば需要が伸び悩んでいる状況を鑑みるに、ドイツのグループ会社もシェア拡大を重視するのではなく、営業利益率の向上にもっと注力する必要があると感じてい

る。ドイツのグループ会社も当社日本式の経営を行うようにシフトしていくことで、ドイツの景気減速を乗り越えて行きたいと考えている。

質問 7: 今月、米国の大統領選挙にてトランプ氏が当選したが、ホソカワミクロンにどのような影響があると思っているか？また、もし仮にハリス氏が当選していればどうなるとみていたか？

回答 7: 当社の場合、アメリカ国内で販売するものは基本的にはアメリカ国内で製造している。よって、関税の引き上げなどが行われたとしても直ちに影響が出るものではない。しかしながら、その余波によって世界経済全体が低迷すると、当社の業績にも大きく影響があると想定している。

また、ハリス氏が当選した場合だが、サステナビリティ関連の補助金などの広がりが米国を越えて世界的にも広がりを見せることで、電気自動車（EV）を始めとした、サステナビリティ関連が活気づくと想定していた。しかし、テスラのマスク氏がトランプ氏に付いたこともあって、EV 市場に対しては、果たしてどちらが当選する方が活況へと向かうのかは、まだ読めていない。

以上